

コンシューマーズ京都

インボイス「反対」学習会

廃業と対立生む仕組みに警鐘

京商連・小原事務局長が実態を報告

NPO法人コンシューマーズ京都(京都消団連)は一月十七日、昨年一〇月に導入されたインボイス制度の暮らしへの影響について学ぶ学習会をオンラインで開催した。講演した京都府商工団体連合会(京商連)の小原義弘事務局長は「個人やフリーランスといった免税事業者が消費税相当分の値引きを迫られ、心無い誹謗中傷を受けたりして、廃業に追い込まれる事態が発生している」と報告。税負担を押し付け合つという課税事業者や消費者との対立も生まれているとし、「不公正な税制そのものを変えていくという運動を事業者も消費者も一緒になつてやっていくことが大事だ」と呼びかけた。



インボイス制度では、免税事業者と課税事業者やインボイス発行事業者の登録番号の異なる領収書は消費税の計算上、控除できない仕組。そのため、未登録のフリーランスの会による消費税とインボイス制度の廃止を呼びかける小原事務局長。京商連にも廃業に追い込まれる事業者の事例が報告されているという(写真はオンライン画面)

る調査結果を紹介。「所属する芸能事務所」「インボイス登録をしてもらわれないから出演料の手料を一部多く徴収する」と一方的に書面通知された「などの事例を示し、一方的な取引停止や値下げの強要、税を着服している」との誹謗中傷を受けるケースがあると報告した。消費者との間では「個人タクシーがお客様からインボイスを求められ、発行できないと答えたら、その分の値引きを求められた」という事例も報告されているという。

また、小原さんはインボイス導入について「税率変更のない消費税」と指摘。免税事業者と取引した場合、結果的に発注元が消費税相当額を負担することになるため、新たな税収増につながることを説明した。経過措置後の税収増は一兆円を超えると推計し、「その分は最終的に商品価格に反映され、物価上昇を招く」と強調。インボイス導入は軍拡・少子化対策の財源を確保するための消費税への布石だと主張した。

小原さんは消費税の一方向で法人税が大幅に減税されてきたことを示し、「不公平な税制を直すことによって消費税の減税や消費税そのものの廃止が可能。消費者も事業者も一緒になつて税の集め方・使い方を正し、国民の暮らしを豊かにするための運動を展開する必要がある」と呼びかけた。

「コンシューマーズ京都の溝内啓介事務局長は「我々は消費税に対して反対の立場をとっている。特に所得の格差が広がる中で消費税が導入され、消費税率が引き上げられていくことに本當に憤りを感じている。さらに今回のインボイス制度の導入については、今後、消費税率を上げていくことの準備であるという受け止めをしている」と指摘。「消費税率が上がると物価の上昇を招き、税率が三%、五%、一〇%と引き上げられ、たタイピングで消費の冷え込みが起きている。我々は非常に大きな問題に直面している」とし、反対運動の重要性を訴えた。